

# 議案審査つぎ

## 応募資格の考え方

**質疑** 戸井ウオーターパークの指定管理者の応募資格の考え方について伺いたい。

**答弁** 戸井ウオーターパークの指定管理者の応募資格の要件については、地方自治法の兼業禁止規定の考え方を準用しており、仮に議員が団体の理事等であつて、その指定管理者の業務が当該団体の業務の主要部分を占める場合は、応募資格がないということになる。

## 市道の路線認定

市道の路線認定および廃止ならびに変更  
 開発行為による帰属道路および寄付を受けた私有道路など55路線の市道認定、路線見直しなどによる2路線の廃止、既存認定路線の見直しによる9路線の変更です。

## 人事案件

人権擁護委員候補者の推薦  
 大 瀧 裕 善 さん

## 意見書

第4回定例会で委員会提案および議員提案された意見書は、次の8件です。  
 医師・看護師等の増員を求める意見書  
 季節労働者の「特例一時

## 討論

討論は、本会議最終日に各委員会審査の報告を受けて、議案に対しての賛成・反対の意見を述べ、賛同を求めるものです。  
 日本共産党は、一般会計補正予算、北海道後期高齢

「満場一致で可決」  
 「賛成多数で可決」

金」現行維持及び通年雇用の促進に関する意見書  
 北海道教育委員会「新たな高校教育に関する指針」の撤回・再考を求め、地域性や子供の実態に合った高校づくりを実現する意見書  
 2007年度国家予算編成における義務教育無償義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率1/2復元を求める意見書  
 「法テラス」の更なる体制整備・充実を求める意見書  
 リハビリテーションの改善を求める意見書  
 家庭用灯油の価格を抑え、安定供給を求める意見書  
 日豪FTAに関する意見書（全文掲載）

者医療広域連合の設立に対する、後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を国民健康保険や社会保険などから切り離し、後期高齢者だけを被保険者とした医療保険制度で、75歳以上の後期高齢者は最も病気にかかりやすく医療費もかかる世代であり、この後期高齢者を他の世代から切り離し、自分たちの保険料で支え合いなさいという本制度は、保険料が2年ごとに改定され値上げされる仕組みとなっており、これらにより受診抑制につながり、高齢者

の命と健康に重大な影響をもたらす。また、後期高齢者医療制度は従来の広域連合とは違い、法律によって市区町村に広域連合加盟を義務づけており、高齢者に保険料値上げや差別医療を押しつけるための内容やスケジュールを一方的に決め、脱退も認めないという、このような後期高齢者医療制度の実施を容認できない」として反対の討論を行いました。  
 このほか賛成・反対の討論はありませんでした。

### 日豪FTAに関する意見書

政府においては、現在、豪州とのFTA（自由貿易協定）を柱としたEPA（経済連携協定）締結交渉入りに向けて、最終段階の調整を行っています。  
 豪州からの輸入状況を見ると、農林水産物輸入の占める割合が28%と高く、特に、米、麦、肉類、乳製品、砂糖等、その多くが北海道の主要農畜産物と競合しております。  
 FTAにおいては、すべての分野の関税撤廃が原則であり、豪州においては、これまで、ほとんど例外品目を認めておりません。  
 このため、ひとたび交渉入りした場合、関税が撤廃される可能性は極めて高く、その後の他国への波及も予期され、北海道農業は壊滅的打撃をこうむり、我が国の食糧自給率の大幅な低下は必至であります。  
 よって、政府ならびに国会は、国内の農業と地域経済に決定的なダメージを与え、国民のいのちと暮らしを脅かす可能性が極めて高い現時点の状況を踏まえ、日本・豪州FTA交渉にあたっては、関税撤廃の扱いに対し例外措置を設けるなど慎重な対応をするよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成18年12月19日  
 函館市議会議長 福島 恭 二

# 平成17年度決算審査

第3回定例会で、決算特別委員会に付託された、平成17年度各会計決算16件について、11月6日から4日間の日程で審査を行いました。各決算に対する主な質疑は、次のとおりです。

## いじめ問題への対応

**質疑** いじめ問題への対応について伺いたい。

**答弁** いじめは、子供の心身の健全な成長に影響を及ぼす深刻な問題で、どの学校にも起こりうるという認識のもと、教育委員会として取り組むべき緊急の課題と考えている。

これまでの対応は、平成6年に学校関係者、PTAおよび地域の方々と構成する「いじめ等対策委員会」を設置し、「親子フォーラム」の開催、「子供の悩み相談電話」の開設、啓発用パンフレットの作成などを行ってきた。

また、合同校長会議では、教育委員会との連携を密にして問題の解決にあたるように具体的な指導を行って

いるほか、教職員への支援は、学校管理職による支援体制の充実に努めるほか、研修の実施、相談窓口の開設などを行っている。

今後、各学校、家庭と情報を共有して実態把握に努めながら、いじめは人間性を否定する行為であり、絶対に許されるものではないという原則に基づいて対応したい。

## 若年者への雇用促進

**質疑** 若年者への雇用促進の取り組み状況を伺いたい。

**答弁** 新規高卒者を含めた若年労働者の就職率の向上と地元就職の促進を図るため、新規高卒者向けとして「高校生のための就職セミナー」を実施しているほか、未就職の高卒者をはじめとする若年者を対象にシンポジウムを開催や個別のキャリアカウンセリングなどを行う若年者就職サポート対策事業を実施している。

また、北海道が設置し、若年者に対する就職支援サービスを総合的に提供する

## 港町ふ頭の土地売却とポートセールの推進

**質疑** 港町ふ頭の土地売却の状況とポートセールの推進について伺いたい。

**答弁** 港町ふ頭の土地売却は、岸壁の供用開始やコンテナヤードの整備など物流基盤が一定程度整ってきたことから、これらの活用を図ることを主な目的として、昨年から分譲を開始し、道南圏域企業へのPR活動など実施してきたが、現在まで契約に至っていない状況である。



ジヨブカフェ函館の利用促進にも努めている。

今後、函館公共職業安定所など関係機関と連携を図りながら効果的な就職の支援を行いたい。

致を進めていくほか、若松旅客船ふ頭の早期整備に向け、国に対し、強く要望したい。

**国民健康保険料の収納対策**  
**質疑** 国民健康保険料の収納対策について伺いたい。

**答弁** 国民健康保険の財政状況は、好ましい状況ではないと理解しており、保険料の負担の公平を図るうえから、納付交渉は滞納保料の多寡にかかわらず、きめ細かく行っている。

納付に感じない世帯は、短期保険証や資格証明書を交付して保険料の納付の改善を促しており、負担能力がありながら納付意志の見られない場合は、今後、財産調査を実施し滞納処分の強化に努めたい。

## 決算採決結果

＝満場一致で認定  
 ＝賛成多数で認定

- 一般会計
- 港湾事業
- 国民健康保険事業
- 自転車競走事業
- 奨学資金
- 水産物地方卸売市場事業
- 老人保健医療事業
- 介護保険事業
- 風力発電事業
- 母子寡婦福祉資金貸付事業
- 中央卸売市場事業
- 病院事業
- 水道事業
- 温泉事業
- 公共下水道事業
- 交通事業

特別会計  
 企業会計